

平成17年3月期 決算短信（連結）

平成17年5月24日

上場会社名 セガサミーホールディングス株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号：6460 (サミー株式会社 分)

(URL <http://www.segasammy.co.jp/>)

代表者 代表取締役会長兼社長 里見 治

問合せ先責任者 経理部長 清水 俊一

決算取締役会開催日 平成17年5月24日

TEL (03) 6215-9955

米国会計採用基準の有無 無

1.17年3月期の業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	327,560	30.4	98,957	38.1	96,368	41.0
16年3月期	251,226	51.5	71,676	38.6	68,330	33.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	48,576	50.9	578 84	568 46	32.8	32.5	29.4
16年3月期	32,196	39.6	424 68	417 97	36.1	33.2	27.2

(注) ①持分法投資損益 17年3月期 △1,443百万円 16年3月期 △1,835百万円

②期中平均株式数（連結） 17年3月期 83,320,165株 16年3月期 74,782,783株

③会計処理方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	293,143	183,263	62.5	2,160 63
16年3月期	299,272	112,987	37.8	1,390 74

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年3月期 84,658,430株 16年3月期 80,927,879株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	62,250	△16,648	△42,644	69,850
16年3月期	36,581	△57,368	61,128	66,838

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 8社 持分法（新規） 0社（除外） 1社

2.18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

業績予想については、セガサミーホールディングス株式会社の「平成17年3月期決算短信（連結）」をご参照願います。

1. 企業集団の概況

サミー株式会社（当社）は、エンタテインメントにおける更なる発展を目的として、株式会社セガと経営統合し、平成 16 年 10 月 1 日、両社の株式移転により完全親会社である共同持株会社セガサミーホールディングス株式会社を設立しました。

その中で当グループは、当社、子会社 17 社および関連会社 3 社により構成されており、「パチスロ遊技機」「パチンコ遊技機」「業務用アミューズメント機器」「家庭用テレビゲームソフト」の開発・製造・販売を主な業務内容として事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

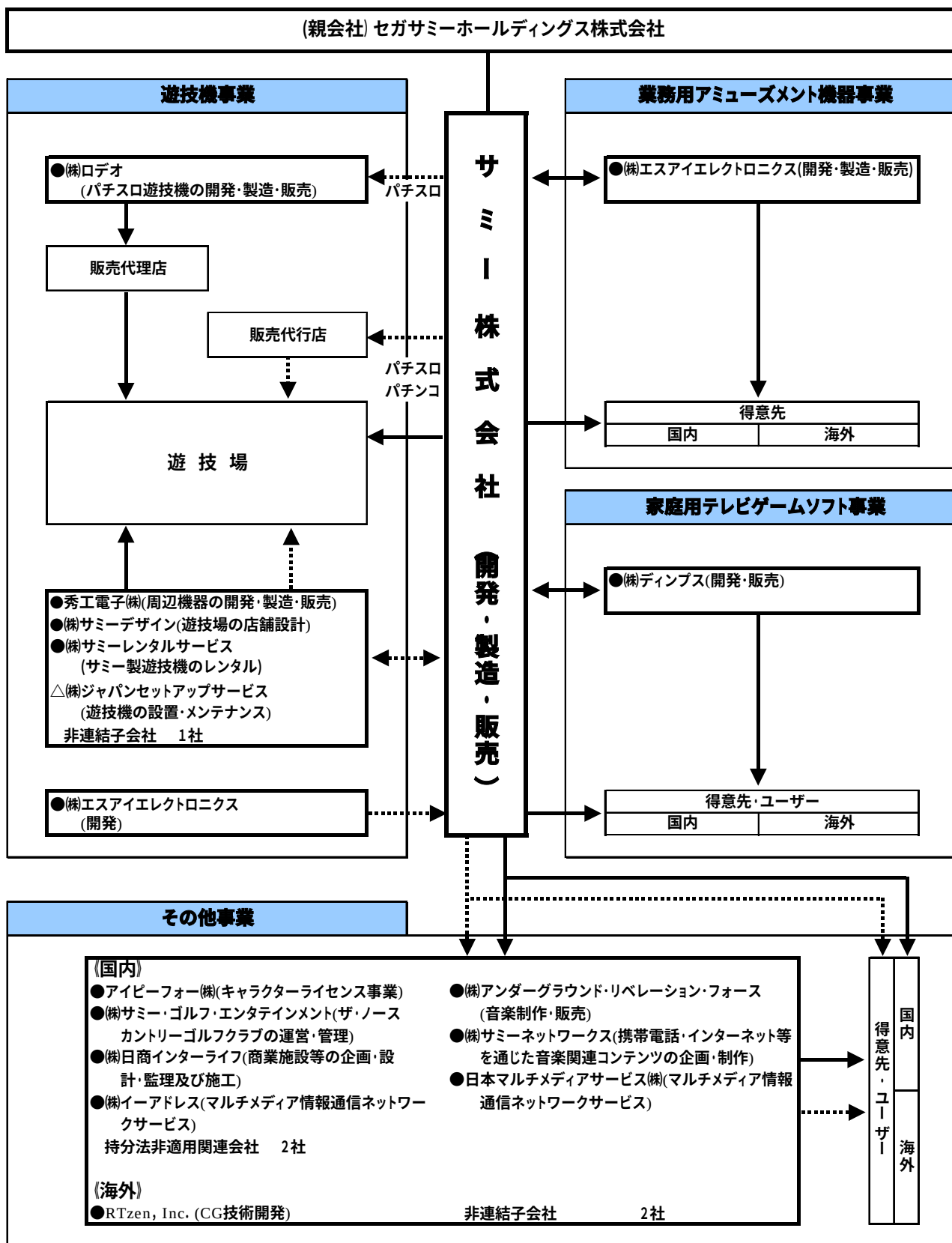
事業区分	事業内容	会社名	
遊技機事業(注 10、11)	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、関連部品の販売・アフターサービス、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、遊技場の店舗設計等	当社、(株)ロデオ、秀工電子(株)、(株)サミーデザイン(注 10)、(株)ジャパンセットアップサービス(注 1)、(株)サミーレンタルサービス(注 2)、(株)エスアイエレクトロニクス	
業務用アミューズメント機器事業(注 3、5、6)	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売・レンタル・保守管理業務	当社、(株)エスアイエレクトロニクス	
家庭用テレビゲームソフト事業(注 5、6)	家庭用テレビゲームソフトの開発・販売	当社、(株)ディンプス	
その他事業 (注 3、4、5、6、11)	アミューズメント施設の運営、音楽制作、CD パッケージ販売、CG 技術開発・販売、キャラクターライセンス事業、携帯電話等を通じた音楽関連コンテンツの企画・制作、商業施設開発、不動産賃貸及び関連事業、商業施設等の企画・設計・監理及び施工、マルチメディア情報通信ネットワークサービス事業他	国内	当社、(株)アンダーグラウンド・リベレーション・フォース(注 9)、アイピーフォー(株)、(株)サミーネットワークス(注 7、9)、(株)日商インターライフ(注 8、9)、日本マルチメディアサービス(株)(注 9)、(株)イーアドレス(注 9)、(株)サミー・ゴルフ・エンタテインメント(注 9)
		海外	RTzen, Inc.

(注) 1. (株)ジャパンセットアップサービスは、持分法適用の関連会社であります。

- (株)サミーレンタルサービスは平成 16 年 4 月 28 日付けにて(株)マックスベットより商号変更をおこないました。
- 前期まで連結子会社でありました(株)アパンダおよび(株)サミー・アミューズメントサービスは、当社保有の株式の全てを売却したことにより平成 16 年 10 月 1 日より連結の範囲から除いております。
- (株)アパンダが新規設立出資したことから、今期より連結子会社となりましたシーズ・シネマズ(株)は、同社の親会社である(株)アパンダの株式の全てを売却したことにより平成 16 年 10 月 1 日より連結の範囲から除いております。
- 前期まで連結子会社でありました Sammy Holding Co., Inc. は平成 17 年 2 月 28 日に、また、アレグリア株式会社は平成 17 年 3 月 31 日に、当社が保有している株式を売却したことにより当社の連結子会社に該当しなくなりました。なお、Sammy Holding Co., Inc. の株式売却に伴い、その子会社の Sammy Studios, Inc.、Sammy USA Corporation、および Sammy Europe Limited も当社の連結子会社に該当しなくなりました。

6. 前期まで持分法適用の関連会社でありました(株)セガは、平成 16 年 10 月 1 日の株式移転によりセガサミーホールディングス(株)の完全子会社となりましたので、持分法適用の関連会社に該当しなくなりました。
7. (株)サミーネットワークスは、東証マザーズ上場銘柄であります。
8. (株)日商インターライフは、J A S D A Q 上場銘柄であります。
9. (株)サミーネットワークス、(株)日商インターライフ、日本マルチメディアサービス(株)、(株)サミー・ゴルフ・エンタテインメント、(株)アンダーグラウンド・リベレーション・フォースおよび(株)イーアドレスは、セガサミーグループの各事業分野別再編に伴い、平成 17 年 4 月 1 日付で当社における関係会社の管理営業を分割し親会社であるセガサミーホールディングス(株)がこれを承継する会社分割をおこないました。
10. 当期より非連結子会社である(株)アゴラデザインは、平成 17 年 4 月 1 日付で当社の連結子会社である(株)サミーデザインとの合併により、解散しました。
11. その他に非連結子会社が 3 社、持分法非適用の関連会社が 2 社あります。

事業の系統図は、概ね次のとおりであります。



→ 製品の流れ ▶ その他 ●印 連結子会社 △印 持分法適用関連会社

2. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、依然原油高などのリスクがありながらも、企業の高い利益水準を背景に生産・設備投資に復調の兆しが見られ、また年初より個人消費が持ち直すなど、国内景気の先行きは明るくなりつつあります。

このような状況下にあって、遊技機業界におきましては依然パチンコホールの大型化が進む中、ヒット機種の影響もあり、パチンコホールの投資意欲の回復が見られました。また、遊技機の射幸性の抑制と不正防止対策の強化に関する風適法施行規則等の改正が平成 16 年 7 月に施行され、これを受けてパチスロ遊技機においては、新要件機の適合が難航しているものの、エンタテインメント性の更なる向上に活路を見いだした新機種の日も早い登場に期待が持たれております。一方のパチンコ遊技機においては、遊技機メーカー各社が規則改正に対応した新機種を発表し、画一化しつつあった遊技機のラインナップが充実するなど、遊技機業界はひとつの転換期を迎えました。

業務用アミューズメント機器業界におきましては、ネットワークやカードトレードを採用したゲーム機が人気を呼び売上の上位を占めたほか、ファミリーを対象とした機種も定着しました。また、新規出店が活発化したことにより、業務用アミューズメント機器の需要が伸びたことも業界が回復基調となる要因となりました。

家庭用テレビゲームソフト業界におきましては、平成 16 年 9 月に開催された「東京ゲームショー2004」において過去最高の出展社数となり、また、年末にかけて携帯型ゲーム機の新機種が相次いで発売され話題を呼ぶなど、停滞気味の業界に再び活気をもたらすものと期待が高まっております。

このような経営環境のもと、当グループは主力事業である遊技機事業のパチスロ遊技機『北斗の拳』がユーザーの心を強くつかんで、業界での記録的な販売台数となり、トップシェアメーカーの地位を堅持いたしました。また、パチンコ遊技機においても、新基準機第一弾の『CR ハクション大魔王 2』が好評となり、規則改正等にも確実に対応するために体制を強化してきた成果を示すことができました。

一方、業務用アミューズメント機器事業、家庭用ゲームソフト事業などその他の事業におきましても、好調な遊技機事業の 2 次的な波及効果を受け、前年を大幅に上回る販売実績を残し当グループの強みであるシナジー効果を十分に発揮する結果となりました。

さらに、携帯電話向けコンテンツの企画・開発・配信を手掛ける当グループ連結子会社の株式会社サミーネットワークス（平成 16 年 9 月東京証券取引所マザーズに株式上場）の業績が好調に推移し、グループ業績にも大きく寄与いたしました。

尚、株式会社セガとの経営統合後の事業再編の一環として、当期中に一部のグループ子会社をセガグループに移管いたしました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高 3,275 億 60 百万円（前期比 30.4%の増加）、経常利益 963 億 68 百万円（前期比 41.0%の増加）、株式会社セガとの経営統合並びに事業再編関連として 119 億 37 百万円を特別損失に計上したものの、当期純利益は 485 億 76 百万円（前期比 50.9%の増加）となり、いずれも大幅な増収・増益となり、過去最高を記録いたしました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

《遊技機事業》

パチスロ遊技機事業におきましては、前期より販売を開始いたしました『北斗の拳』が超ロングランヒットとなり、当期だけで 357 千台、販売開始からの累計で 617 千台と業界史上最多の販売台数を更新いたしました。また、『北斗の拳』キャラクターを使用したホール向け景品についても、様々なアイデアで次々とオリジナルグッズを発売し人気を呼びました。さらにロデオブランドとして、新筐体「ダイナマイトウェーブ」を採用した『梅松パラダイス』、パチスロ業界史上初の 13 インチ全面液晶機『カイジ』、人気ゲームソフト「鬼武者 3」のコンテンツを使用した『鬼武者 3』などを販売し、パチスロ遊技機全体で前期実績 591 千台をさらに上回る 677 千台を販売いたしました。

パチンコ遊技機事業におきましては、10.4 インチの大型液晶を搭載し、規則改正後の当グループ新基準機第一弾となった『CR ハクション大魔王 2』が、ゲーム性の面においても高く評価されるなど、新機種の開発に成果があらわれ、当期は 8 機種をリリースいたしました。尚、当期計画していた販売機種をマーケティング戦略上来期の販売へ移行したため、パチンコ遊技機全体の販売台数は前期実績 248 千台を下回る 233 千台となりました。

また、玉貸機・メダル貸機等の遊技機周辺機器事業やホール店舗設計事業において、当期よりグループ間の連携による営業力を強化するなど、新たな事業展開の基盤作りに注力いたしました。

以上の結果、売上高は 2,801 億 17 百万円（前期比 23.6%の増加）、営業利益は 1,104 億 58 百万円（前期比 30.6%の増加）と大幅な増収・増益となりました。

【主要販売機種名および販売台数】

パチスロ遊技機

機種名	ブランド名	販売台数
北斗の拳	Sammy	357 千台
ポパイ	Sammy	60 千台
鬼武者 3	Rodeo	69 千台
梅松パラダイス	Rodeo	37 千台
ガメラハイグレードビジョン	Rodeo	31 千台
カイジ	Rodeo	28 千台
その他	OEM供給等	95 千台
合計		677 千台

パチンコ遊技機

機種名	販売台数
CRハクション大魔王 2 シリーズ	60 千台
CRポパイシリーズ	42 千台
CR俺の空シリーズ	30 千台
CRリンダのどうにもとまらないシリーズ	26 千台
その他	75 千台
合計	233 千台

《業務用アミューズメント機器事業》

前期に引き続き、パチスロ遊技機をアミューズメント施設向けにアレンジしたメダルゲーム機を中心に販売を伸ばし、全体売上高は 94 億 58 百万円（前期比 21.6%の増加）と増収となりました。

しかしながら、それ以外のアミューズメント機器が販売計画を達成できなかったことに加えて、ネットワーク対応機種のソフト研究開発費の増加等の影響により、13 億 51 百万円の営業損失となりました。

《家庭用テレビゲームソフト事業》

家庭用テレビゲームソフトの分野におきましては、パチスロ遊技機『北斗の拳』をリアルに再現した『実戦パチスロ必勝法！北斗の拳』が2004年度のプレイステーション2向けゲームソフトの販売ランキングにおいて上位にランクインし、当グループの家庭用ゲームとしては初のミリオンセラーとなり、全体売上高も60億67百万円（前期比24.7%の増加）となりました。

しかしながら、海外向けゲームソフトを中心とした研究開発費をカバーするには至らず、26億74百万円の営業損失となりました。

《その他事業》

アミューズメント施設におきましては、平成16年7月に大阪の繁華街・道頓堀に飲食店街やカラオケルーム、スポーツジム、さらには当グループ直営のゲームセンターなどを組み合わせた複合娯楽施設『サミー戎（えびす）プラザ』をオープンし、今後の施設運営事業における足掛けとなりました。

携帯電話向けコンテンツにおきましては、携帯パチスロサイト『サミー777（スリーセブン）タウン』のほか、音質の良さにこだわった着信メロディーサイトを中心に会員数や売上高が急増いたしました。

以上の結果、売上高は319億16百万円（前期比166.9%の増加）、営業利益は12億20百万円となりました。

(2) 財政状態

総資産は、前期末と比較して61億29百万円減少し、2,931億43百万円、株主資本は前期末と比較して702億76百万円増加し、1,832億63百万円となりました。この結果、株主資本比率は前期と比較して24.7ポイント増加し62.5%となりました。株主資本比率の増加は、社債の償還により総資産が減少したことに加えて、当期純利益の大幅な増加による利益剰余金の増加や、新株予約権付社債の新株予約権行使等による資本の増加、並びにその他有価証券評価差額金の増加が主な要因となっております。また、株式会社セガとの経営統合により、セガ社株式が親会社株式となったことに伴い固定資産から流動資産に振替えたため、流動比率が大幅に増加しております。

キャッシュ・フローの概況については以下のとおりであります。

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は30億12百万円増加し、当期末残高は698億50百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前期と比較して256億68百万円増加し、622億50百万円となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益が183億36百万円増加したことに加えて、前期の後半に売上が集中し増加した売上債権の回収が当期におこなわれたこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前期と比較して407億19百万円減少し、166億48百万円となりました。この減少の主な要因は、当期においては複合商業施設開発に伴う有形固定資産の取得や、投資有価証券の取得等があったものの、前期においては関係会社株式の取得による支出が454億42百万円あったためであります。

財務活動の結果減少した資金は、426億44百万円（前期は、611億28百万円の増加）となりました。この主な要因は、前期においては社債の発行による収入544億56百万円があったのに対し、当期においては社債の償還による支出401億3百万円があったためであります。

3. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金 ※1	69,875		66,863		3,012
2. 受取手形及び売掛金 ※1,3	58,921		94,119		△ 35,197
3. 親会社株式	71,652		—		71,652
4. たな卸資産	21,892		19,812		2,080
5. 繰延税金資産	404		10,020		△ 9,616
6. 訴訟供託金	5,000		5,000		—
7. その他	4,167		4,917		△ 750
8. 貸倒引当金	△ 282		△ 651		369
流動資産合計	231,632	79.0	200,081	66.9	31,550
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物 ※1	10,058		6,455		3,602
(2) 機械装置及び運搬具	2,011		2,353		△ 341
(3) 工具器具備品	2,350		2,325		24
(4) アミューズメント施設機器	—		1,199		△ 1,199
(5) 土地 ※1	13,272		4,835		8,437
(6) 建設仮勘定	130		5,830		△ 5,700
有形固定資産合計 ※7	27,823	9.5	22,999	7.7	4,824
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	1,185		1,279		△ 93
(2) 連結調整勘定	476		1,384		△ 908
(3) その他	1,488		1,063		425
無形固定資産合計	3,151	1.1	3,727	1.2	△ 576
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券 ※4,5	20,873		64,497		△ 43,624
(2) 長期前払費用	370		408		△ 37
(3) 敷金保証金	2,390		1,420		969
(4) 繰延税金資産	221		214		6
(5) その他	7,876		6,829		1,046
(6) 貸倒引当金	△ 1,194		△ 905		△ 288
投資その他の資産合計	30,537	10.4	72,464	24.2	△ 41,927
固定資産合計	61,511	21.0	99,191	33.1	△ 37,679
資産合計	293,143	100.0	299,272	100.0	△ 6,129

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金 ※1	41,412		55,885		△ 14,472
2. 短期借入金 ※1	4,495		6,362		△ 1,866
3. 一年以内償還社債	328		180		148
4. 未払金 ※1	3,886		11,301		△ 7,415
5. 未払法人税等	11,468		30,691		△ 19,223
6. 賞与引当金	1,292		1,403		△ 111
7. 繰延税金負債	5,533		—		5,533
8. その他	5,631		7,218		△ 1,586
流動負債合計	74,048	25.3	113,042	37.8	△ 38,993
II 固定負債					
1. 社債	15,243		55,395		△ 40,152
2. 長期借入金 ※1	1,215		3,114		△ 1,898
3. 退職給付引当金	1,200		1,131		68
4. 役員退職慰労引当金	1,029		988		40
5. 繰延税金負債	4,188		3,891		297
6. その他	5,232		3,838		1,393
固定負債合計	28,110	9.5	68,360	22.8	△ 40,249
負債合計	102,159	34.8	181,403	60.6	△ 79,243
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	7,720	2.7	4,882	1.6	2,837
(資 本 の 部)					
I 資本金	18,221	6.2	15,374	5.1	2,847
II 資本剰余金	21,037	7.2	16,364	5.5	4,673
III 利益剰余金	119,502	40.8	86,378	28.9	33,123
IV その他有価証券評価差額金	24,569	8.3	10,352	3.5	14,217
V 為替換算調整勘定	△ 67	△ 0.0	32	0.0	△ 100
VI 自己株式 ※6	—		△ 15,515	△ 5.2	15,515
資本合計	183,263	62.5	112,987	37.8	70,276
負債、少数株主持分及び資本合計	293,143	100.0	299,272	100.0	△ 6,129

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売上高	327,560	100.0	251,226	100.0	76,333
II 売上原価	163,103	49.8	123,738	49.3	39,364
売上総利益	164,457	50.2	127,488	50.7	36,969
III 販売費及び一般管理費 ※1,2	65,499	20.0	55,811	22.2	9,688
営業利益	98,957	30.2	71,676	28.5	27,280
IV 営業外収益					
1. 受取利息	185		122		63
2. 受取配当金	146		113		33
3. その他	423		174		248
営業外収益合計	755	0.2	410	0.2	345
V 営業外費用					
1. 支払利息	257		298		△ 40
2. 売上割引	1,049		358		691
3. 為替差損	2		229		△ 227
4. 社債発行費	6		643		△ 637
5. 持分法による投資損失	1,443		1,835		△ 392
6. その他	585		391		194
営業外費用合計	3,344	1.0	3,757	1.5	△ 412
経常利益	96,368	29.4	68,330	27.2	28,038
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益 ※3	6		8		△ 2
2. 投資有価証券売却益	48		51		△ 3
3. 事業売却益	71		—		71
4. 持分変動利益	2,803		5		2,797
5. 貸倒引当金戻入額	477		—		477
特別利益合計	3,406	1.0	65	0.0	3,340
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損 ※4	275		237		37
2. 固定資産売却損 ※5	42		3		38
3. 固定資産評価損 ※6	325		—		325
4. 出資金評価損	—		35		△ 35
5. 投資有価証券売却損	—		174		△ 174
6. 投資有価証券評価損	467		—		467
7. ゴルフ会員権評価損	11		5		5
8. 連結調整勘定一括償却額	133		—		133
9. 事業再編損 ※7	2,554		—		2,554
10. 社債償還損	9,383		—		9,383
11. 前期損益修正損 ※8	215		—		215
12. その他	90		—		90
特別損失合計	13,499	4.1	456	0.2	13,042
税金等調整前当期純利益	86,275	26.3	67,938	27.0	18,336
法人税、住民税及び事業税	31,665	9.7	42,369	16.9	△ 10,703
法人税等調整額	5,379	1.6	△ 6,989	△ 2.8	12,369
少数株主利益	653	0.2	363	0.1	290
当期純利益	48,576	14.8	32,196	12.8	16,380

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	増 減
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	16,364	9,011	7,352
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株式の発行	2,847	7,352	△ 4,505
2. 自己株式処分差益	1,826	—	1,826
III 資本剰余金期末残高	21,037	16,364	4,673
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	86,378	60,023	26,355
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益	48,576	32,196	16,380
2. 連結範囲変更に伴う利益剰余金増加高	2,772	—	2,772
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金	7,432	5,486	1,946
2. 役員賞与	437	333	103
3. 自己株式処分差損	—	21	△ 21
4. 自己株式消却額	10,355	—	10,355
IV 利益剰余金期末残高	119,502	86,378	33,123

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		86,275	67,938
減価償却費		3,699	3,715
連結調整勘定償却額		732	720
事業再編損		2,554	—
投資有価証券売却損益		△ 48	123
出資金評価損		—	35
持分変動損益		△ 2,803	△ 5
有形固定資産除却損		275	237
有形固定資産売却損益		36	△ 5
固定資産評価損		325	—
持分法による投資損益		1,443	1,835
投資有価証券評価損		467	—
ゴルフ会員権評価損		11	5
新株式発行費		26	—
貸倒引当金の増減額		1,187	△ 57
賞与引当金の増減額		△ 28	256
退職給付引当金の増加額		96	292
役員退職慰労引当金の増加額		45	76
受取利息及び受取配当金		△ 332	△ 235
支払利息		257	298
社債発行費		6	643
社債償還損		9,383	—
為替差損益		16	0
売上債権の増減額		34,667	△ 58,305
たな卸資産の増加額		△ 2,527	△ 1,618
仕入債務の増減額		△ 14,287	36,623
未払消費税等の増減額		△ 558	937
長期預り保証金の増加額		1,614	707
役員賞与の支払額		△ 447	△ 333
その他		△ 8,637	8,228
小 計		113,452	62,116
利息及び配当金の受取額		238	253
利息の支払額		△ 206	△ 263
法人税等の支払額		△ 51,234	△ 25,524
営業活動によるキャッシュ・フロー		62,250	36,581

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 1,058	△ 3,000
定期預金の払戻による収入	58	—
関係会社株式の取得による支出	△ 317	△ 45,442
投資有価証券の取得による支出	△ 6,919	△ 1,119
投資有価証券の売却による収入	5,004	116
投資有価証券の分配による収入	87	—
出資金の取得による支出	△ 65	△ 426
新規連結子会社の取得による収入 ※2	—	698
新規連結子会社の取得による支出 ※2	—	△ 385
連結子会社株式の売却による収入 ※3	609	—
連結子会社株式の売却による支出 ※3	△ 1,269	—
有形固定資産の取得による支出	△ 10,733	△ 8,200
有形固定資産の売却による収入	559	235
無形固定資産の取得による支出	△ 1,033	△ 877
貸付けによる支出	△ 3,313	△ 531
貸付金の回収による収入	2,936	1,433
その他	△ 1,193	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,648	△ 57,368
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△ 1,768	△ 920
長期借入れによる収入	986	2,150
長期借入金の返済による支出	△ 2,386	△ 1,151
社債発行による収入	193	54,456
社債の償還による支出	△ 40,103	△ 75
株式の発行による収入	—	14,823
新株予約権の発行による収入	—	621
新株予約権の行使による収入	3,370	—
少数株主の増資引受による払込額	4,831	210
配当金の支払額	△ 7,432	△ 5,486
少数株主への配当金の支払額	△ 81	△ 26
自己株式の取得による支出	△ 234	△ 3,466
自己株式の売却による収入	40	—
ファイナンスリース債務の返済	△ 16	—
割賦購入固定資産の支払額	△ 42	△ 6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,644	61,128
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	55	△ 70
V 現金及び現金同等物の増加額	3,012	40,270
VI 現金及び現金同等物の期首残高	66,838	26,567
VII 現金及び現金同等物の期末残高 ※1	69,850	66,838

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数は14社であります。

当該連結子会社は、(株)サミーレンタルサービス、(株)アンダーグラウンド・リベレーション・フォー
ス、(株)ロデオ、(株)ディンプス、(株)エスアイエレクトロニクス、秀工電子(株)、(株)サミーデザイン、ア
イピーフォー(株)、(株)サミーネットワークス、RTzen, Inc.、(株)日商インターライフ、日本マルチメデ
ィアサービス(株)、(株)イーアドレス、(株)サミー・ゴルフ・エンタテインメントであります。

なお、(株)マックスベットは、平成16年4月28日付にて(株)サミーレンタルサービスに商号変
更をおこなっております。

また、前期まで連結子会社でありました(株)サミー・アミューズメントサービス、(株)アパ نداおよ
びその連結子会社のシーズ・シネマズ(株)は平成16年12月1日に、Sammy Holding Co., Inc. は平
成17年2月28日に、アレグリア(株)は平成17年3月31日にそれぞれ保有株式の売却に伴い子会社
でなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。なお、Sammy Holding
Co., Inc. の株式売却に伴い、その連結子会社のSammy USA Corporation、Sammy Europe Limited お
よびSammy Studios, Inc. も連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社数は3社であります。

北京颯美网络科技有限公司、Sammy NetWorks Asia Pacific Limited および(株)アゴラデザインは、総資
産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも少
額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は、(株)ジャパンセットアップサービスであります。

なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった(株)セガは、平成16年10月1日の
株式移転によりセガサミーホールディングス(株)の完全子会社となりましたので、持分法適用の関連
会社に該当しなくなりました。

また、(株)セガに対する連結調整勘定相当額については、効果の発現する期間を見積もった年数で、
定額法により償却しております。

非連結子会社3社および持分法非適用関連会社2社につきましては、当期純損益および連結剰余
金等に及ぼす影響が軽微であり重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の決算日に関する事項

(株)日商インターライフの決算日は3月20日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決
算日現在の財務諸表を使用しております。ただし3月21日から連結決算日3月31日までの期間に
発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日につきましては、当社の決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 其他有価証券

時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

主として総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産……主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
工具器具備品	2～20年

② 無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用……定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

① 新株発行費……支出時に全額費用として処理しております。

② 社債発行費……支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。

① 一般債権

貸倒実績率法によっております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

② 賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金……当社および国内の連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジを採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の金利

③ ヘッジ方針

金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をおこなっております。

なお、連結調整勘定発生の要因となった事象のその後の投資効果を分析して、その効果が消滅したと見込まれる場合には相当額の一時償却を実施しております。また、金額に重要性がない場合は発生時に一時償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

みなし有価証券の表示

「証券取引法等の一部を改正する法律(平成16年法律第97号)」が平成16年12月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの。以下、同じ。)の表示を「出資金」から「投資有価証券」に変更しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は346百万円であります。

また、当連結会計年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資に係る評価損の表示を「出資金評価損」から「投資有価証券評価損」に変更しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」に含まれる当該出資に係る評価損の額は22百万円であります。

さらに、当連結会計年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合からの分配金の表示を「投資活動によるキャッシュ・フロー その他」から「投資有価証券の分配による収入」に変更しております。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー その他」に含まれる当該分配による収入の額は58百万円であります。

当連結会計年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資の表示を「投資活動によるキャッシュ・フロー その他」から「投資有価証券の取得による支出」に変更しております。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー その他」に含まれる当該取得による収入の額は20百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで、ストックオプション等による新株予約権等の行使に伴う、株式の発行による収入を「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「株式の発行による収入」として表示しておりましたが、当連結会計年度より、新株予約権等の行使に伴う自己株式の交付による収入と合わせて「新株予約権等の行使による収入」として表示しております。

なお、当連結会計年度における「株式の発行による収入」は198百万円であります。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割508百万円について売上原価に4百万円、販売費及び一般管理費に504百万円計上しております。

これにより、従来の方法に比べて経常利益および税金等調整前当期純利益が508百万円減少しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																		
※1. 担保に供している資産 買掛金10百万円、未払金1百万円、短期借入金949百万円、長期借入金422百万円の担保として供している資産は以下の通りです。 <table> <tr> <td>定期預金</td><td>20百万円</td></tr> <tr> <td>受取手形</td><td>1,478</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>331</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>963</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,793</td></tr> </table>	定期預金	20百万円	受取手形	1,478	建物及び構築物	331	土地	963	計	2,793	※1. 担保に供している資産 買掛金2百万円、未払金1百万円、短期借入金662百万円、長期借入金526百万円の担保として供している資産は以下の通りです。 <table> <tr> <td>定期預金</td><td>20百万円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>632</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,139</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,791</td></tr> </table>	定期預金	20百万円	建物及び構築物	632	土地	1,139	計	1,791
定期預金	20百万円																		
受取手形	1,478																		
建物及び構築物	331																		
土地	963																		
計	2,793																		
定期預金	20百万円																		
建物及び構築物	632																		
土地	1,139																		
計	1,791																		
2. 保証債務 セガサミーホールディングス株式会社の社債に対し、4,071百万円の債務保証をおこなっております。 また、有限責任中間法人電子認証システム協議会のリース契約に対し、130百万円の債務保証をおこなっております。	2. _____																		
※3. 手形裏書譲渡高 手形裏書譲渡高 11百万円	3. _____																		
※4. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式及び社債） 310百万円	※4. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 44,077百万円																		
※5. 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券943百万円が含まれております	※5. 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券1,261百万円が含まれております																		
6. _____	※6. 会社が保有する自己株式は次のとおりであります。 普通株式 6,572,839株																		
※7. 有形固定資産の減価償却累計額 8,081百万円	※7. 有形固定資産の減価償却累計額 8,220百万円																		

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 209百万円 賞与引当金繰入額 913 退職給付費用 260 役員退職慰労引当金繰入額 114 販売手数料 19,064 研究開発費 13,993	貸倒引当金繰入額 143百万円 賞与引当金繰入額 854 退職給付費用 222 役員退職慰労引当金繰入額 82 販売手数料 17,789 研究開発費 12,375
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 13,993百万円	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 12,375百万円
※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具備品 6 合計 6	※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具備品 7 合計 8
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 89百万円 機械装置及び運搬具 0 工具器具備品 134 ソフトウェア 28 その他無形固定資産 23 合計 275	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 105百万円 機械装置及び運搬具 4 工具器具備品 96 ソフトウェア 31 合計 237
※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 19百万円 機械装置及び運搬具 0 工具器具備品 22 その他無形固定資産 0 合計 42	※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 0 工具器具備品 0 その他無形固定資産 1 合計 3
※6. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります 建物及び構築物 22百万円 工具器具備品 0 土地 303 合計 325 上記は平成17年3月に旧大阪支店の土地建物等の売却を決議したことに伴い、売却損失見込額を評価減したものであります。	
※7. 事業再編損の内訳は次のとおりであります。 関係会社株式売却損益 390百万円 アミューズメント関連事業の会社分割に伴う評価損等 1,576 貸倒引当金繰入額 124 その他 462 合計 2,554 上記は株式会社セガとの経営統合後の事業再編に伴い生じた損失であります。	

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※8. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 連結子会社の過年度の工事原価 に係る修正額 215百万円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																								
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係																																																								
現金及び預金勘定 69,875百万円	現金及び預金勘定 66,863百万円																																																								
有価証券勘定 —	有価証券勘定 —																																																								
計 69,875	計 66,863																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 25	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 25																																																								
現金及び現金同等物 69,850	現金及び現金同等物 66,838																																																								
2. _____	※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)アパンダ、(株)日商インターライフ、日本マルチメディアサービス(株)、(株)サミー・ゴルフ・エンタテインメントを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)アパンダ、(株)日商インターライフ、日本マルチメディアサービス(株)、(株)サミー・ゴルフ・エンタテインメントの取得価額と(株)アパンダ、(株)日商インターライフ、日本マルチメディアサービス(株)、(株)サミー・ゴルフ・エンタテインメント取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 ①(株)アパンダ <table> <tr><td>流動資産</td><td>181百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>53</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>96</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△ 54</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>△ 36</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td>239</td></tr> <tr><td>既所有株式</td><td>△ 17</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>△ 139</td></tr> <tr><td>差引：取得のための支出</td><td>82</td></tr> </table> ②(株)日商インターライフ <table> <tr><td>流動資産</td><td>10,555百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>3,609</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>△ 314</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△ 7,710</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△ 643</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>△ 2,877</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td>2,619</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>△ 2,514</td></tr> <tr><td>差引：取得のための支出</td><td>105</td></tr> </table> ③日本マルチメディアサービス(株) <table> <tr><td>流動資産</td><td>1,420百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>111</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>162</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△ 640</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△ 222</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>△ 329</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td>502</td></tr> <tr><td>既所有株式</td><td>△ 68</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>△ 1,132</td></tr> <tr><td>差引：取得のための支出</td><td>△ 698</td></tr> </table>	流動資産	181百万円	固定資産	53	連結調整勘定	96	流動負債	△ 54	少数株主持分	△ 36	株式の取得価額	239	既所有株式	△ 17	現金及び現金同等物	△ 139	差引：取得のための支出	82	流動資産	10,555百万円	固定資産	3,609	連結調整勘定	△ 314	流動負債	△ 7,710	固定負債	△ 643	少数株主持分	△ 2,877	株式の取得価額	2,619	現金及び現金同等物	△ 2,514	差引：取得のための支出	105	流動資産	1,420百万円	固定資産	111	連結調整勘定	162	流動負債	△ 640	固定負債	△ 222	少数株主持分	△ 329	株式の取得価額	502	既所有株式	△ 68	現金及び現金同等物	△ 1,132	差引：取得のための支出	△ 698
流動資産	181百万円																																																								
固定資産	53																																																								
連結調整勘定	96																																																								
流動負債	△ 54																																																								
少数株主持分	△ 36																																																								
株式の取得価額	239																																																								
既所有株式	△ 17																																																								
現金及び現金同等物	△ 139																																																								
差引：取得のための支出	82																																																								
流動資産	10,555百万円																																																								
固定資産	3,609																																																								
連結調整勘定	△ 314																																																								
流動負債	△ 7,710																																																								
固定負債	△ 643																																																								
少数株主持分	△ 2,877																																																								
株式の取得価額	2,619																																																								
現金及び現金同等物	△ 2,514																																																								
差引：取得のための支出	105																																																								
流動資産	1,420百万円																																																								
固定資産	111																																																								
連結調整勘定	162																																																								
流動負債	△ 640																																																								
固定負債	△ 222																																																								
少数株主持分	△ 329																																																								
株式の取得価額	502																																																								
既所有株式	△ 68																																																								
現金及び現金同等物	△ 1,132																																																								
差引：取得のための支出	△ 698																																																								

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																
※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった(株)サミー・アミューズメントサービス、(株)アバンダ、シーズ・シネマズ(株)、Sammy Holding Co., Inc.、Sammy Studios Co., Inc.、Sammy USA Corporation、Sammy Europe Limited、およびアレグリア(株)の連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 ①(株)サミー・アミューズメントサービス <table> <tr><td>流動資産</td><td>1,266百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>2,965</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>4,232</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>2,173</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>838</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>3,012</td></tr> </table> ②(株)アバンダ <table> <tr><td>流動資産</td><td>544百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>653</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>1,197</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>395</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>885</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>1,281</td></tr> </table> ③シーズ・シネマズ(株) <table> <tr><td>流動資産</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>12</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>41</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>0</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>—</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>0</td></tr> </table> ④Sammy Holding Co., Inc. <table> <tr><td>流動資産</td><td>374百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>593</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>967</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>2</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>—</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>2</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td>△ 127</td></tr> </table>	流動資産	1,266百万円	固定資産	2,965	資産合計	4,232	流動負債	2,173	固定負債	838	負債合計	3,012	流動資産	544百万円	固定資産	653	資産合計	1,197	流動負債	395	固定負債	885	負債合計	1,281	流動資産	29百万円	固定資産	12	資産合計	41	流動負債	0	固定負債	—	負債合計	0	流動資産	374百万円	固定資産	593	資産合計	967	流動負債	2	固定負債	—	負債合計	2	為替換算調整勘定	△ 127	④(株)サミー・ゴルフ・エンタテインメント <table> <tr><td>流動資産</td><td>337百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>728</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>△ 3</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△ 582</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td>480</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>△ 282</td></tr> <tr><td>差引：取得のための支出</td><td>197</td></tr> </table> 3. _____	流動資産	337百万円	固定資産	728	連結調整勘定	△ 3	流動負債	△ 582	株式の取得価額	480	現金及び現金同等物	△ 282	差引：取得のための支出	197
流動資産	1,266百万円																																																																
固定資産	2,965																																																																
資産合計	4,232																																																																
流動負債	2,173																																																																
固定負債	838																																																																
負債合計	3,012																																																																
流動資産	544百万円																																																																
固定資産	653																																																																
資産合計	1,197																																																																
流動負債	395																																																																
固定負債	885																																																																
負債合計	1,281																																																																
流動資産	29百万円																																																																
固定資産	12																																																																
資産合計	41																																																																
流動負債	0																																																																
固定負債	—																																																																
負債合計	0																																																																
流動資産	374百万円																																																																
固定資産	593																																																																
資産合計	967																																																																
流動負債	2																																																																
固定負債	—																																																																
負債合計	2																																																																
為替換算調整勘定	△ 127																																																																
流動資産	337百万円																																																																
固定資産	728																																																																
連結調整勘定	△ 3																																																																
流動負債	△ 582																																																																
株式の取得価額	480																																																																
現金及び現金同等物	△ 282																																																																
差引：取得のための支出	197																																																																

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
⑤Sammy Studios Co., Inc. 流動資産 541百万円 固定資産 402 資産合計 943 流動負債 638 固定負債 70 負債合計 708 為替換算調整勘定 118 ⑥Sammy USA Corporation 流動資産 711百万円 固定資産 — 資産合計 711 流動負債 495 固定負債 — 負債合計 495 為替換算調整勘定 22 ⑦Sammy Europe Limited 流動資産 96百万円 固定資産 9 資産合計 106 流動負債 205 固定負債 — 負債合計 205 為替換算調整勘定 △ 10 ⑧アレグリア(株) 流動資産 286百万円 固定資産 7 資産合計 293 流動負債 377 固定負債 1 負債合計 379 4. 重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債の新株予約権の行使 新株予約権の行使による資本金 の増加額 2,747百万円 新株予約権の行使による資本準 備金の増加額 2,747 新株予約権の行使に伴い自己株 式を代用したことによる自己株 式減少額 2,477 新株予約権の行使に伴い自己株 式を代用したことによる自己株 式処分差益 1,511 新株予約権の行使による新株予 約権付社債の減少額 9,484	4. _____

(セグメント情報)

イ. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日～至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	遊 技 機	業務用アミューズ メント機器	家庭用テレビ ゲームソフト	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	280,117	9,458	6,067	31,916	327,560	—	327,560
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	100	356	544	1,026	(1,026)	—
計	280,141	9,559	6,424	32,461	328,587	(1,026)	327,560
営 業 費 用	169,683	10,911	9,099	31,240	220,934	7,668	228,602
営業利益 (又は営業損失)	110,458	△ 1,351	△ 2,674	1,220	107,652	(8,695)	98,957
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	108,082	7,278	3,652	37,968	156,982	136,161	293,143
減 価 償 却 費	2,075	183	293	833	3,386	313	3,699
資 本 的 支 出	2,022	497	535	8,716	11,772	820	12,592

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、4つのセグメントに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、関連部品の販売・アフターサービス、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、ホールの店舗設計
業務用アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売・レンタル・保守管理業務
家庭用テレビゲームソフト事業	家庭用テレビゲームソフトの開発・販売
その他事業	アミューズメント施設の運営、音楽制作、CD パッケージ販売、CG 技術開発・販売、キャラクターライセンス事業、携帯電話等を通じた音楽関連コンテンツの企画・制作、商業施設開発、不動産賃貸及び関連事業、商業施設等の企画・設計・監理及び施工、マルチメディア情報通信ネットワークサービス事業他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,721百万円であり、その主なものは、親会社に対する支払経営指導料および当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は136,967百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、親会社株式及び管理部門等に係る資産等であります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日～至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	遊 技 機	業務用アミューズ メント機器	家庭用テレビ ゲームソフト	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	226,624	7,779	4,864	11,958	251,226	—	251,226
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	2	321	65	460	(460)	—
計	226,695	7,782	5,185	12,023	251,687	(460)	251,226
営 業 費 用	142,097	9,433	10,234	12,475	174,240	5,309	179,550
営業利益（又は営業損失）	84,597	△ 1,651	△ 5,048	△ 451	77,447	(5,770)	71,676
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	144,369	56,694	5,868	30,937	237,871	61,401	299,272
減 価 償 却 費	1,959	626	214	654	3,454	261	3,715
資 本 的 支 出	2,709	844	608	6,638	10,801	638	11,440

（注）1.事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、4つのセグメントに区分しております。

2.各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、関連部品の販売・アフターサービス、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、ホールの店舗設計
業務用アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売・レンタル・保守管理業務
家庭用テレビゲームソフト事業	家庭用テレビゲームソフトの開発・販売
その他事業	アミューズメント施設の運営、音楽制作、CD パッケージ販売、CG 技術開発・販売、キャラクターライセンス事業、携帯電話等を通じた音楽関連コンテンツの企画・制作、商業施設開発、不動産賃貸及び関連事業、商業施設等の企画・設計・監理及び施工、マルチメディア情報通信ネットワークサービス事業他

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,770百万円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は61,401百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門等に係る資産等であります。

ロ．所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ハ．海外売上高

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

区 分	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取 得 価 額 相 当 額		
工 具 器 具 備 品	540 百万円	733 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	208	257
ソ フ ト ウ ェ ア	215	236
計	965	1,227
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額		
工 具 器 具 備 品	239 百万円	478 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	118	125
ソ フ ト ウ ェ ア	129	126
計	488	731
期 末 残 高 相 当 額		
工 具 器 具 備 品	301 百万円	254 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	90	131
ソ フ ト ウ ェ ア	85	109
計	476	495
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	194 百万円	213 百万円
1 年 超	282	282
計	476	495
3. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	252 百万円	102 百万円
減価償却費相当額	252	102
4. オペレーティング・リース取引		
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	42 百万円	46 百万円
1 年 超	135	163
計	178	210
5. 減価償却費相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・未経過リース料期末残高相当額の算定方法は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因の内訳
繰延税金資産 (流動資産)	繰延税金資産 (流動資産)
子会社の欠損金 887百万円	子会社の欠損金 5,271百万円
未払事業税否認 741	未払事業税否認 2,388
賞与引当金否認 599	賞与引当金否認 564
研究開発費否認 2,059	研究開発費否認 3,538
たな卸資産評価損否認 2,208	たな卸資産評価損否認 1,718
未払金の否認 171	未払金の否認 1,511
その他の 596	その他の 454
小計 7,265	小計 15,447
(固定資産)	(固定資産)
一括償却資産損金算入限度超過額 811	一括償却資産損金算入限度超過額 525
役員退職慰労引当金否認 415	役員退職慰労引当金否認 407
退職給付引当金否認 473	退職給付引当金否認 411
減価償却費損金算入限度超過額 1,820	減価償却費損金算入限度超過額 1,542
投資有価証券評価損否認 400	投資有価証券評価損否認 445
貸倒引当金否認 420	貸倒引当金否認 204
子会社の欠損金 1,791	子会社の欠損金 273
その他の 319	その他の 273
小計 6,452	小計 3,811
合計 13,717	合計 19,259
評価性引当額 △5,942	評価性引当額 △5,993
繰延税金資産合計 7,775	繰延税金資産合計 13,265
繰延税金負債 (流動負債)	繰延税金負債 (固定負債)
その他有価証券評価差額金 △10,633	その他有価証券評価差額金 △6,921
(固定負債)	繰延税金資産の純額 6,344
その他有価証券評価差額金 △6,239	
繰延税金資産(負債)の純額 △9,096	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 42.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3
評価性引当額 3.1	同族会社の留保金額に対する税額 6.0
持分法による投資損失 0.7	事業税率の変更 0.7
連結調整勘定償却額 0.3	評価性引当額 1.4
関係会社株式売却損益 △0.8	持分法による投資損失 1.1
持分変動利益 △1.3	連結調整勘定償却額 0.4
その他の 0.0	その他の 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.1

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
① 株式	46,424	88,046	41,622
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	46,424	88,046	41,622

(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
① 株式	3,125	2,641	△ 483
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	3,125	2,641	△ 483

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式315百万円の減損処理をおこなっております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,004	86	—

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
① その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,170
投資事業有限責任組合	346
非上場社債	110
非上場転換社債	0
② 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	210
合計	1,837

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式152百万円の減損処理をおこなっております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 債券				
社債	—	110	—	—
転換社債	—	0	—	—
合計	—	110	—	—

前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
① 株式	955	18,597	17,642
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	955	18,597	17,642

(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
① 株式	579	459	△ 120
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	579	459	△ 120

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
116	51	174

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
① その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,263
非上場転換社債	100
② 関連会社株式 非上場株式（店頭売買株式を除く）	47
合計	1,410

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
① 債券 転換社債	—	100	—	—
合計	—	100	—	—

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
1. 取引の状況に関する事項 ①取引の内容 当グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 ②取引に対する取組方針 当グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。 ③取引の利用目的 変動金利ベースの借入金を実質的に固定金利ベースの調達に変えることにより、将来の金融市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計をおこなっております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては繰延ヘッジを採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の金利 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務のヘッジをおこなっております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているためヘッジの有効性の評価は省略しております。 ④取引に係わるリスク内容 当グループが利用している金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクはないと認識しております。また、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の債務不履行によるリスクはないと認識しております。 ⑤取引に係わるリスク管理体制 デリバティブ取引については、提出会社の取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部がおこなっております。また、取引内容等に変化があった場合は、その都度、取締役会に報告しております。 2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。	同 左

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																						
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。また、当社は、平成4年6月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。 2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在） <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>△1,551百万円</td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>301百万円</td></tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td><td>50百万円</td></tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金（①+②+③）</td><td>△1,200百万円</td></tr> </table> (注)1. 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2. 退職給付債務には当社の執行役員退職慰労引当金13百万円が含まれております。 3. 退職給付費用に関する事項 (平成16年4月1日～平成17年3月31日) <table> <tr> <td>① 勤務費用</td><td>343百万円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>29百万円</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td><td>△4百万円</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>35百万円</td></tr> <tr> <td>⑤ 臨時に支払った割増退職金等</td><td>290百万円</td></tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤）</td><td>695百万円</td></tr> </table> (注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。 2. 勤務費用には、当社の執行役員退職慰労引当金繰入額8百万円が含まれております。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>② 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td><td>1.0%</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>1年</td></tr> </table> (翌連結会計年度より費用処理することとしています。)	① 退職給付債務	△1,551百万円	② 年金資産	301百万円	③ 未認識数理計算上の差異	50百万円	④ 退職給付引当金（①+②+③）	△1,200百万円	① 勤務費用	343百万円	② 利息費用	29百万円	③ 期待運用収益	△4百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	35百万円	⑤ 臨時に支払った割増退職金等	290百万円	⑥ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤）	695百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	1.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	1年	1. 採用している退職給付制度の概要 同 左 2. 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在） <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>△1,448百万円</td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>280百万円</td></tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td><td>35百万円</td></tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金（①+②+③）</td><td>△1,131百万円</td></tr> </table> (注)1. 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2. 退職給付債務には当社の執行役員退職慰労引当金20百万円が含まれております。 3. 退職給付費用に関する事項 (平成15年4月1日～平成16年3月31日) <table> <tr> <td>① 勤務費用</td><td>273百万円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>24百万円</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td><td>△1百万円</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>157百万円</td></tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用（①+②+③+④）</td><td>453百万円</td></tr> </table> (注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。 2. 勤務費用には、当社の執行役員退職慰労引当金繰入額8百万円が含まれております。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>② 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td><td>1.0%</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>1年</td></tr> </table> (翌連結会計年度より費用処理することとしています。)	① 退職給付債務	△1,448百万円	② 年金資産	280百万円	③ 未認識数理計算上の差異	35百万円	④ 退職給付引当金（①+②+③）	△1,131百万円	① 勤務費用	273百万円	② 利息費用	24百万円	③ 期待運用収益	△1百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	157百万円	⑤ 退職給付費用（①+②+③+④）	453百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	1.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	1年
① 退職給付債務	△1,551百万円																																																						
② 年金資産	301百万円																																																						
③ 未認識数理計算上の差異	50百万円																																																						
④ 退職給付引当金（①+②+③）	△1,200百万円																																																						
① 勤務費用	343百万円																																																						
② 利息費用	29百万円																																																						
③ 期待運用収益	△4百万円																																																						
④ 数理計算上の差異の費用処理額	35百万円																																																						
⑤ 臨時に支払った割増退職金等	290百万円																																																						
⑥ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤）	695百万円																																																						
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																						
② 割引率	2.5%																																																						
③ 期待運用収益率	1.0%																																																						
④ 数理計算上の差異の処理年数	1年																																																						
① 退職給付債務	△1,448百万円																																																						
② 年金資産	280百万円																																																						
③ 未認識数理計算上の差異	35百万円																																																						
④ 退職給付引当金（①+②+③）	△1,131百万円																																																						
① 勤務費用	273百万円																																																						
② 利息費用	24百万円																																																						
③ 期待運用収益	△1百万円																																																						
④ 数理計算上の差異の費用処理額	157百万円																																																						
⑤ 退職給付費用（①+②+③+④）	453百万円																																																						
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																						
② 割引率	2.5%																																																						
③ 期待運用収益率	1.0%																																																						
④ 数理計算上の差異の処理年数	1年																																																						

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
1株当たり純資産額	2,160円	63銭	1株当たり純資産額	1,390円	74銭
1株当たり当期純利益	578円	84銭	1株当たり当期純利益	424円	68銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	568円	46銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	417円	97銭
			当社は、平成16年2月27日付けで株式1株につき1.5株の割合の株式分割を行っています。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。		
			1株当たり純資産額	865円	93銭
			1株当たり当期純利益	291円	19銭
			潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	290円	28銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

区 分	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	48,576	32,196
普通株主に帰属しない金額(百万円)	347	437
(うち利益処分による役員賞与金)	347	437
普通株式に係る当期純利益(百万円)	48,228	31,758
期中平均株式数(千株)	83,320	74,782
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△43	—
普通株式増加数(千株)	1,444	1,201
(うち新株予約権(千株))	1,444	1,201
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式数の概要		新株引受権(平成13年6月22日定時株主総会の特別決議) 潜在株式の数 489千株 新株予約権(平成14年6月21日定時株主総会の特別決議) 潜在株式の数 487千株 新株予約権付社債(平成16年2月12日取締役会決議) 潜在株式の数 10,449千株

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日～至 平成 17 年 3 月 31 日)

属 性	会社等の 名称	住 所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	セガサミー ホールディングス(株)	東京都 港区	27,291	グループの経営 管理及びそれに附 帯する業務	(被所有) 直接 100 %	兼任 3名	—	社債に対する 保証	4,071	—	—
								社債買入	39,899	社債	—

(注) 取引内容

セガサミーホールディングス(株)の発行する新株予約権付社債に対して債務保証を行っております。

取引金額には、当社の新株予約権付社債を買入償還したことに伴い発生した社債償還損(特別損失)9,383 百万円が含まれております。

取引価格の算定は市場価格を参考に決定しております。

属 性	会社等の 名称	住 所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	(株)セガ	東京都 大田区	60,000	アミューズメント 施設用ゲーム機 の開発・製造・販売	(被所有) 直接 —	兼任 1名	販売委託	社債繰上償還 に応じた売却	4,914	投資有 価証券	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

取引金額には、(株)セガの転換社債が繰上償還されたことに伴い発生した社債償還益(営業外収益)37 百万円が含まれております。

取引価格の算定は市場価格を参考に決定しております。

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日～至 平成 16 年 3 月 31 日)

属 性	会社等の 名称	住 所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びそ の近親者	平山 敏	—	—	当社取締役 (株)アバンダ 代表取締役	(被所有) 直接 —	—	—	株式譲受	24	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

取引価格の算定は市場価格を参考に決定しております。

(重要な後発事象)

- ① 平成 16 年 12 月 22 日開催の取締役会において、当社の AM 営業本部、生産本部、メディア開発本部におけるアミューズメント関連事業部門を会社分割により株式会社セガへ承継することを決議しましたが、本件下記資産負債額をもって平成 17 年 4 月 1 日付で会社分割を実行いたしました。

平成 17 年 3 月 31 日における分割対象資産、負債

資産		負債	
項目	当社の帳簿価額	項目	当社の帳簿価額
流動資産	3,618 百万円	流動負債	1,001 百万円
固定資産	2,724 百万円		
資産合計	6,342 百万円	負債合計	1,001 百万円

- ② 平成 16 年 12 月 22 日開催の取締役会において、当社の経理部特定会社管理グループにおける特定会社の管理事業を会社分割によりセガサミーホールディングス株式会社へ承継することを決議しましたが、本件下記資産負債額をもって平成 17 年 4 月 1 日付で会社分割を実行いたしました。

平成 17 年 3 月 31 日における分割対象資産、負債

資産		負債	
項目	当社の帳簿価額	項目	当社の帳簿価額
流動資産	519 百万円	流動負債	7 百万円
固定資産	8,508 百万円		
資産合計	9,027 百万円	負債合計	7 百万円

なお、当会社分割により、前期まで連結子会社でありました(株)サミーネットワークス、(株)日商インターライフ、日本マルチメディアサービス(株)、(株)イーアドレス、(株)アンダーグラウンド・リベレーション・フォースおよび(株)サミー・ゴルフ・エンタテインメントは、セガサミーホールディングス(株)の直接子会社となりました。

- ③ 当社の連結子会社である(株)サミーデザインは、平成 17 年 4 月 1 日に非連結子会社である(株)アゴラデザインと(株)サミーデザインを存続会社とする吸収合併方式による合併をし、(株)アゴラデザインは解散いたしました。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
遊 技 機	268,474	219,256
業務用アミューズメント機器	7,443	5,457
合 計	275,917	224,713

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループでは遊技機については、生産に要する時間が短時間であるため、基本的に受注動向を見ながら生産をおこなっておりますが、製品のライフサイクルが短い理由で販売期間が非常に短く、発売の初期段階に出荷が集中することから、販売政策上、初期受注に対しては見込み生産をおこなっており、かつ、その数量は通常販売数量の大半を占めております。また業務用アミューズメント機器については、生産に要する期間が比較的長期に渡るため、見込み生産をおこなっております。以上の理由により、受注状況の記載は営業の状況に関する実態を表さないため、省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績については、(セグメント情報)に記載しております。

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月23日

上場会社名 セガサミーホールディングス株式会社
 コード番号：6460 (サミー株式会社 分)
 (URL <http://www.segasammy.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役会長兼社長 里見 治
 問合せ先責任者 経理部長 清水 俊一
 決算取締役会開催日 平成17年5月24日
 配当支払開始予定日 平成17年7月1日
 単元株制度採用の有無 有 (単元 100株)

TEL (03) 6215-9955
 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年6月24日

1.17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	283,353	24.7	95,739	31.7	94,955	32.9
16年3月期	227,174	51.0	72,696	40.3	71,440	39.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	43,276	24.1	515 92	507 12	29.3	35.2	33.5
16年3月期	34,866	40.6	460 89	453 60	38.1	37.4	31.4

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 83,320,165株 16年3月期 74,782,783株
 ②会計処理方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
17年3月期	830 00	40 00	790 00	70,266	160.9	39.2
16年3月期	90 00	40 00	50 00	6,025	16.6	5.2

(注) 17年3月期の期末配当につきましては、完全親会社であるセガサミーホールディングス株式会社に対して実施されるものであります。

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	263,275	179,162	68.1	2,112 87
16年3月期	276,277	116,526	42.2	1,434 94

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 84,658,430株 16年3月期 80,927,879株
 ②期末自己株式数 17年3月期 一株 16年3月期 6,572,839株

2.18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

業績予想については、セガサミーホールディングス株式会社の「平成17年3月期決算短信 (連結)」をご参照願います。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	55,275		53,158		2,117
2. 受取手形 ※2	17,100		36,463		△ 19,362
3. 売掛金 ※2	29,825		46,534		△ 16,709
4. 親会社株式	71,652		—		71,652
5. 商品	138		235		△ 96
6. 製品	1,699		1,663		35
7. 原材料	14,912		14,205		706
8. 貯蔵品	148		290		△ 142
9. 前渡金	1,969		2,948		△ 978
10. 前払費用	529		677		△ 148
11. 繰延税金資産	—		9,610		△ 9,610
12. 短期貸付金	3,263		2,953		310
13. 未収入金	137		350		△ 212
14. 訴訟供託金	5,000		5,000		—
15. その他	198		239		△ 41
16. 貸倒引当金	△ 119		△ 459		340
流動資産合計	201,732	76.6	173,871	62.9	27,860
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	8,575		4,492		4,083
(2) 構築物	169		136		32
(3) 機械及び装置	1,963		2,283		△ 320
(4) 車両運搬具	5		12		△ 6
(5) 工具器具備品	2,157		1,882		274
(6) 土地	11,329		2,922		8,406
(7) 建設仮勘定	130		5,765		△ 5,634
有形固定資産合計 ※7	24,331	9.3	17,495	6.4	6,836
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	981		1,075		△ 93
(2) ソフトウェア仮勘定	4		—		4
(3) 電話加入権	8		8		—
(4) その他	65		59		5
無形固定資産合計	1,059	0.4	1,143	0.4	△ 84
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券 ※6	19,628		19,358		269
(2) 関係会社株式	7,091		56,166		△ 49,074
(3) 関係会社社債	100		—		100
(4) 出資金	287		743		△ 455
(5) 長期貸付金	1,456		66		1,389
(6) 関係会社長期貸付金	2,166		4,786		△ 2,619
(7) 従業員長期貸付金	4		9		△ 4
(8) 破産債権・更生債権等	182		192		△ 9
(9) 長期前払費用	296		355		△ 58
(10) 長期性預金	4,000		3,000		1,000
(11) 敷金保証金	1,933		1,494		439
(12) その他	237		289		△ 51
(13) 貸倒引当金	△ 1,233		△ 2,696		1,462
投資その他の資産合計	36,152	13.7	83,766	30.3	△ 47,614
固定資産合計	61,543	23.4	102,405	37.1	△ 40,862
資産合計	263,275	100.0	276,277	100.0	△ 13,001

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形	18,662		29,966		△ 11,303
2. 買掛金	16,022		18,539		△ 2,517
3. 短期借入金	—		1,200		△ 1,200
4. 一年以内返済予定長期借入金	600		600		—
5. 未払金 ※2	2,949		10,263		△ 7,313
6. 未払費用	3,242		3,159		82
7. 未払法人税等	9,486		29,549		△ 20,063
8. 未払消費税等	1,453		1,884		△ 430
9. 前受金	266		105		160
10. 預り金	66		60		5
11. 賞与引当金	1,069		1,233		△ 163
12. 繰延税金負債	5,836		—		5,836
13. その他	7		51		△ 43
流動負債合計	59,662	22.6	96,613	35.0	△ 36,950
II 固定負債					
1. 社債	15,000		55,000		△ 40,000
2. 長期借入金	—		600		△ 600
3. 繰延税金負債	3,173		2,877		295
4. 退職給付引当金	1,077		1,001		75
5. 役員退職慰労引当金	779		794		△ 15
6. 長期預り保証金	4,420		2,863		1,557
固定負債合計	24,450	9.3	63,136	22.8	△ 38,686
負債合計	84,113	31.9	159,750	57.8	△ 75,636
(資 本 の 部)					
I 資本金 ※1	18,221	6.9	15,374	5.6	2,847
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	19,211		16,364		2,847
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益	1,826		—		1,826
資本剰余金合計	21,037	8.0	16,364	5.9	4,673
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	310		310		—
2. 任意積立金	55,185		55,185		—
3. 当期末処分利益	59,870		34,782		25,087
利益剰余金合計	115,365	43.8	90,278	32.7	25,087
IV その他有価証券評価差額金	24,536	9.4	10,024	3.6	14,512
V 自己株式 ※3	—	-	△ 15,515	△ 5.6	15,515
資本合計	179,162	68.1	116,526	42.2	62,635
負債・資本合計	263,275	100.0	276,277	100.0	△ 13,001

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		前 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売上高	283,353	100.0	227,174	100.0	56,178
II 売上原価	133,871	47.2	106,579	46.9	27,292
売上総利益	149,481	52.8	120,595	53.1	28,886
III 販売費及び一般管理費 ※2	53,742	19.0	47,898	21.1	5,843
営業利益	95,739	33.8	72,696	32.0	23,042
IV 営業外収益					
1. 受取利息 ※1	155		74		81
2. 受取配当金 ※1	258		186		71
3. その他	387		215		172
営業外収益合計	802	0.3	476	0.2	325
V 営業外費用					
1. 支払利息	42		178		△ 136
2. 社債利息	71		49		21
3. 売上割引	1,019		358		661
4. 社債発行費	—		641		△ 641
5. 営業外支払手数料	245		—		245
6. その他	206		504		△ 298
営業外費用合計	1,586	0.6	1,732	0.8	△ 146
経常利益	94,955	33.5	71,440	31.4	23,515
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益 ※3	6		7		△ 1
2. 投資有価証券売却益	25		3		22
3. 事業売却益	—		169		△ 169
4. 貸倒引当金戻入額	347		—		347
特別利益合計	378	0.1	180	0.1	197
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損 ※4	186		209		△ 23
2. 固定資産売却損 ※5	0		1		△ 1
3. 投資有価証券売却損	—		174		△ 174
4. ゴルフ会員権評価損	1		5		△ 4
5. 出資金評価損	—		35		△ 35
6. 貸倒引当金繰入額	36		2,496		△ 2,460
7. 関係会社株式評価損	1,117		270		847
8. 投資有価証券評価損	306		—		306
9. 社債償還損	9,383		—		9,383
10. 事業再編損 ※6	5,836		—		5,836
11. 固定資産評価損 ※7	325		—		325
12. ゴルフ会員権売却損	2		—		2
13. 関係会社整理損	—		194		△ 194
特別損失合計	17,195	6.0	3,387	1.5	13,807
税引前当期純利益	78,139	27.6	68,233	30.0	9,905
法人税、住民税及び事業税	29,076	10.3	41,000	18.0	△ 11,924
法人税等調整額	5,786	2.0	△ 7,632	△ 3.3	13,419
当期純利益	43,276	15.3	34,866	15.3	8,409
前期繰越利益	30,336		1,916		28,420
自己株式処分差損	—		21		△ 21
自己株式消却額	10,355		—		10,355
中間配当額	3,386		1,978		1,407
当期末処分利益	59,870		34,782		25,087

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期	増 減
	金 額	金 額	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	59,870	34,782	25,087
II 任 意 積 立 金 取 崩 額 別 途 積 立 金 取 崩 額	30,000	—	30,000
合 計	89,870	34,782	55,087
III 利 益 処 分 額			
1. 配 当 金	66,880	4,046	62,833
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	290 (15)	400 (10)	△ 110 (5)
利 益 処 分 額 合 計	67,170	4,446	62,723
IV 次 期 繰 越 利 益	22,700	30,336	△ 7,636

(1株当たり配当金の内訳)

	平成17年3月期			平成16年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 株 式	830 00	40 00	790 00	90 00	40 00	50 00
(内訳) 普通配当	830 00	40 00	790 00	80 00	40 00	40 00
記念配当	— —	— —	— —	10 00	— —	10 00

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②その他有価証券

時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産………定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～50年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産………定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用………定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 新株発行費………支出時に全額費用として処理しております。

(2) 社債発行費………支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金………期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。

①一般債権

貸倒実績率法によっております。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

(2) 賞与引当金………従業員に対する賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、翌事業年度で一括費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジを採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の金利

(3) ヘッジ方針

金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

みなし有価証券の表示

「証券取引法等の一部を改正する法律（平成 16 年法律第 97 号）」が平成 16 年 12 月 1 日に施行されたことに伴い、当期から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの。以下、同じ。）の表示を「出資金」から「投資有価証券」に変更しております。なお、当期の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は 339 百万円であります。

また、当期から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に係る評価損の表示を「出資金評価損」から「投資有価証券評価損」に変更しております。なお、当期の「投資有価証券評価損」に含まれる当該出資に係る評価損の額は 22 百万円であります。

(損益計算書)

前期まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「営業外支払手数料」（前期 107 百万円）については、営業外費用の合計額の 100 分の 10 超となったため、当期より区分掲記しております。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示

「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示についての実務上の取扱い（平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号）」が公表されたことに伴い、当期から法人事業税の付加価値割及び資本割 441 百万円については、売上原価に 4 百万円、販売費及び一般管理費に 436 百万円計上しております。

これにより従来の方法に比べて経常利益及び税引前当期純利益が 441 百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
※1. 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 195,649,701株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 84,658,430株 ※2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 受取手形 27百万円 売掛金 22,612 3. _____ 4. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)エスアイエレクトロクス 500百万円 (株)デ・インプス 400 Sammy USA Corporation 214 (2,000千US\$) 計 1,114百万円 このほかに、秀工電子(株)の転割賦販売契約に対し166百万円、(株)サミー・ゴルフ・エンタテインメントの車両リースに対し8百万円、セガ・サミーホールディングス(株)の社債に対し4,071百万円の債務保証をおこなっております。 5. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が24,536百万円増加しております。 なお、当金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。 ※6. 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券943百万円が含まれております。 ※7. 有形固定資産の減価償却累計額 6,854百万円	※1. 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 200,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 87,500,718株 ※2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 受取手形 1,162百万円 売掛金 7,755 未払金 2,836 ※3. 会社が保有する自己株式 普通株式 6,572,839株 4. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 秀工電子(株) 521百万円 (株)サミー・アミューズメントサービス 578 (株)エスアイエレクトロクス 300 (株)デ・インプス 400 Sammy USA Corporation 211 (2,000千US\$) 計 2,011百万円 このほかに、(株)エスアイエレクトロクスの無担保社債（銀行保証付および適格投資家限定）に対し200百万円、秀工電子(株)の転割賦販売契約に対し228百万円、Sammy Studios, Inc.の建物賃貸借契約に対し166百万円(1,577千US\$)、(株)サミー・アミューズメントサービスの仕入債務に対し16百万円の債務保証をおこなっております。 5. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が10,024百万円増加しております。 なお、当金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。 ※6. 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券1,261百万円が含まれております。 ※7. 有形固定資産の減価償却累計額 5,117百万円

(当期中における発行済株式総数の増加内訳)

新株引受権（ストックオプション）の行使により 13,200 株増加いたしました。

発行価格 2,830 円 資本組入額 1,415 円

新株予約権（ストックオプション）の行使により 43,200 株増加いたしました。

発行価格 2,988 円 資本組入額 1,494 円

新株予約権（株主割当）の行使により 16,140 株増加いたしました。

発行価格 2,038 円 資本組入額 1,019 円

新株予約権（円貨建転換社債型新株予約権付社債）の行使により 1,435,471 株増加いたしました。

発行価格 3,828 円 資本組入額 1,914 円

(当期中における発行済株式総数の減少内訳)

自己株式 4,350,299 株を消却しております。

取得価額の総額 10,355,964,709 円

(損益計算書関係)

当 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
※1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 117百万円 受取利息 104 ※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費 販売手数料 19,010百万円 広告宣伝費 2,893 設置手数料 1,414 その他 958 合計 24,277 人件費 賞与引当金繰入額 610百万円 役員退職慰労引当金繰入額 41 退職給付費用 180 給与手当 2,621 役員報酬 264 その他 2,986 合計 6,704 一般管理費 研究開発費 12,665百万円 貸倒損失 0 賃借料 1,325 支払手数料 2,719 支払経営指導料 1,307 減価償却費 564 その他 4,176 合計 22,760 ※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1百万円 車両運搬具 0 工具器具備品 5 合計 6 ※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 28百万円 構築物 1 機械及び装置 0 工具器具備品 127 ソフトウェア 28 その他 0 合計 186 ※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1百万円 機械及び装置 0 工具器具備品 0 合計 0	※1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 57百万円 受取利息 74 ※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費 販売手数料 17,723百万円 広告宣伝費 3,984 設置手数料 1,051 その他 1,263 合計 24,023 人件費 賞与引当金繰入額 679百万円 役員退職慰労引当金繰入額 41 退職給付費用 216 給与手当 2,320 役員報酬 280 その他 1,596 合計 5,135 一般管理費 研究開発費 11,969百万円 貸倒損失 8 賃借料 1,229 支払手数料 1,760 支払経営指導料 ー 減価償却費 309 その他 3,462 合計 18,740 ※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 車両運搬具 ー 工具器具備品 7 合計 7 ※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 88百万円 構築物 ー 機械及び装置 2 工具器具備品 88 ソフトウェア 30 その他 ー 合計 209 ※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1百万円 機械及び装置 0 工具器具備品 ー 合計 1

当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
※6. 事業再編損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>関係会社株式売却損益</td><td>1,475百万円</td></tr> <tr> <td>債権放棄損</td><td>2,784</td></tr> <tr> <td>アミューズメント関連事業の会社分割に伴う評価損等</td><td>1,576</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,836</td></tr> </table> 上記は株式会社セガとの経営統合後の事業再編に伴い生じた損失であります。 ※7. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>22百万円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>0</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>303</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>325</td></tr> </table> 上記は平成17年3月に旧大阪支店の土地建物等の売却を決議したことに伴い、売却損失見込額を評価減したものであります。 8. 減価償却実施額 <table> <tr> <td>有形固定資産</td><td>2,465百万円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>406百万円</td></tr> </table>	関係会社株式売却損益	1,475百万円	債権放棄損	2,784	アミューズメント関連事業の会社分割に伴う評価損等	1,576	合計	5,836	建物	22百万円	工具器具備品	0	土地	303	合計	325	有形固定資産	2,465百万円	無形固定資産	406百万円	6. _____ 7. _____ 8. 減価償却実施額 <table> <tr> <td>有形固定資産</td><td>2,001百万円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>383百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	2,001百万円	無形固定資産	383百万円
関係会社株式売却損益	1,475百万円																								
債権放棄損	2,784																								
アミューズメント関連事業の会社分割に伴う評価損等	1,576																								
合計	5,836																								
建物	22百万円																								
工具器具備品	0																								
土地	303																								
合計	325																								
有形固定資産	2,465百万円																								
無形固定資産	406百万円																								
有形固定資産	2,001百万円																								
無形固定資産	383百万円																								

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

区 分	当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取 得 価 額 相 当 額		
工 具 器 具 備 品	63百万円	27百万円
車 両 運 搬 具	38	46
計	101	74
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額		
工 具 器 具 備 品	9百万円	8百万円
車 両 運 搬 具	15	30
計	25	39
期 末 残 高 相 当 額		
工 具 器 具 備 品	53百万円	19百万円
車 両 運 搬 具	22	16
計	76	35
2.未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	28百万円	14百万円
1 年 超	47	21
計	76	35
3.支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	36百万円	15百万円
減価償却費相当額	36	15
4. 減価償却費相当額の算定方法及び未経過リース料期末残高相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 ・未経過リース料期末残高相当額の算定方法は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	

(有価証券関係)

当事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	4,649	42,190	37,540

前事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	2,619	5,392	2,772
(2) 関連会社株式	45,520	44,507	△1,012
計	48,140	49,900	1,760

(税効果会計関係)

当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の原因の内訳 繰延税金資産 (流動資産) 未払事業税否認 584百万円 賞与引当金否認 486 貸倒引当金否認 44 研究開発費否認 2,029 棚卸資産評価損否認 1,824 未払金否認 171 その他の他 163 小計 5,305 (固定資産) 一括償却資産損金算入限度超過額 801 役員退職慰労引当金否認 317 投資有価証券評価損否認 171 退職給付引当金損金算入限度超過額 424 減価償却費損金算入限度超過額 1,609 貸倒引当金否認 481 関係会社株式評価損否認 640 その他の他 101 小計 4,547 評価性引当額 △ 2,029 繰延税金資産合計 <u>7,823</u> 繰延税金負債 (流動負債) その他の有価証券評価差額金 <u>△ 10,633</u> (固定負債) その他の有価証券評価差額金 <u>△ 6,200</u> 繰延税金資産(負債)の純額 <u>△ 9,009</u>	1. 繰延税金資産の発生の原因の内訳 繰延税金資産 (流動資産) 未払事業税否認 2,305百万円 賞与引当金否認 501 貸倒引当金否認 194 研究開発費否認 3,538 棚卸資産評価損否認 1,610 未払金否認 1,439 その他の他 20 小計 9,610 (固定資産) 一括償却資産損金算入限度超過額 676 役員退職慰労引当金否認 323 投資有価証券評価損否認 189 退職給付引当金損金算入限度超過額 395 減価償却費損金算入限度超過額 1,310 貸倒引当金否認 1,005 関係会社株式評価損否認 — その他の他 99 小計 4,000 繰延税金資産合計 <u>13,610</u> 繰延税金負債 (流動負債) — (固定負債) その他の有価証券評価差額金 <u>△ 6,877</u> 繰延税金資産(負債)の純額 <u>6,732</u>

当 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	前 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：％) 法定実効税率 40.7 (調 整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2 住 民 税 均 等 割 額 0.1 同族会社の留保金額に対する税額 — 事 業 税 率 変 更 — 評 価 性 引 当 額 3.6 そ の 他 — 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.6</u>	(単位：％) 法定実効税率 42.0 (調 整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2 住 民 税 均 等 割 額 0.1 同族会社の留保金額に対する税額 5.8 事 業 税 率 変 更 0.7 評 価 性 引 当 額 — そ の 他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>48.9</u>

(1 株当たり情報)

当 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			前 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
1株当たり純資産額	2,112円	87銭	1株当たり純資産額	1,434円	94銭
1株当たり当期純利益	515円	92銭	1株当たり当期純利益	460円	89銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	507円	12銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	453円	60銭
			当社は、平成16年2月27日付けで株式1株につき1.5株の割合の株式分割を行っています。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。		
			1株当たり純資産額	882円	07銭
			1株当たり当期純利益	313円	84銭
			潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	312円	86銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

区 分	当 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	前 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	43,276	34,866
普通株主に帰属しない金額(百万円)	290	400
(うち利益処分による役員賞与金)	290	400
普通株式に係る当期純利益(百万円)	42,986	34,466
期中平均株式数(千株)	83,320	74,782
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,444	1,201
(うち新株予約権(千株))	1,444	1,201
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式数の概要	—	新株引受権(平成13年6月22日定時株主総会の特別決議) 潜在株式の数 489千株 新株予約権(平成14年6月21日定時株主総会の特別決議) 潜在株式の数 487千株 新株予約権付社債(平成16年2月12日取締役会決議) 潜在株式の数 10,449千株

(重要な後発事象)

- ① 平成 16 年 12 月 22 日開催の取締役会において、当社の AM 営業本部、生産本部、メディア開発本部におけるアミューズメント関連事業部門を会社分割により株式会社セガへ承継することを決議しましたが、本件下記資産負債額をもって平成 17 年 4 月 1 日付で会社分割を実行いたしました。

平成 17 年 3 月 31 日における分割対象資産、負債

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	3,618 百万円	流動負債	1,001 百万円
固定資産	2,724 百万円		
資産合計	6,342 百万円	負債合計	1,001 百万円

- ② 平成 16 年 12 月 22 日開催の取締役会において、当社の経理部特定会社管理グループにおける特定会社の管理事業を会社分割によりセガサミーホールディングス株式会社へ承継することを決議しましたが、本件下記資産負債額をもって平成 17 年 4 月 1 日付で会社分割を実行いたしました。

平成 17 年 3 月 31 日における分割対象資産、負債

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	519 百万円	流動負債	7 百万円
固定資産	8,508 百万円		
資産合計	9,027 百万円	負債合計	7 百万円

(役員の異動)

該当事項はありません。